

## 特別レポート

# 2023年回復が期待される消費市場～設定1周年レポート

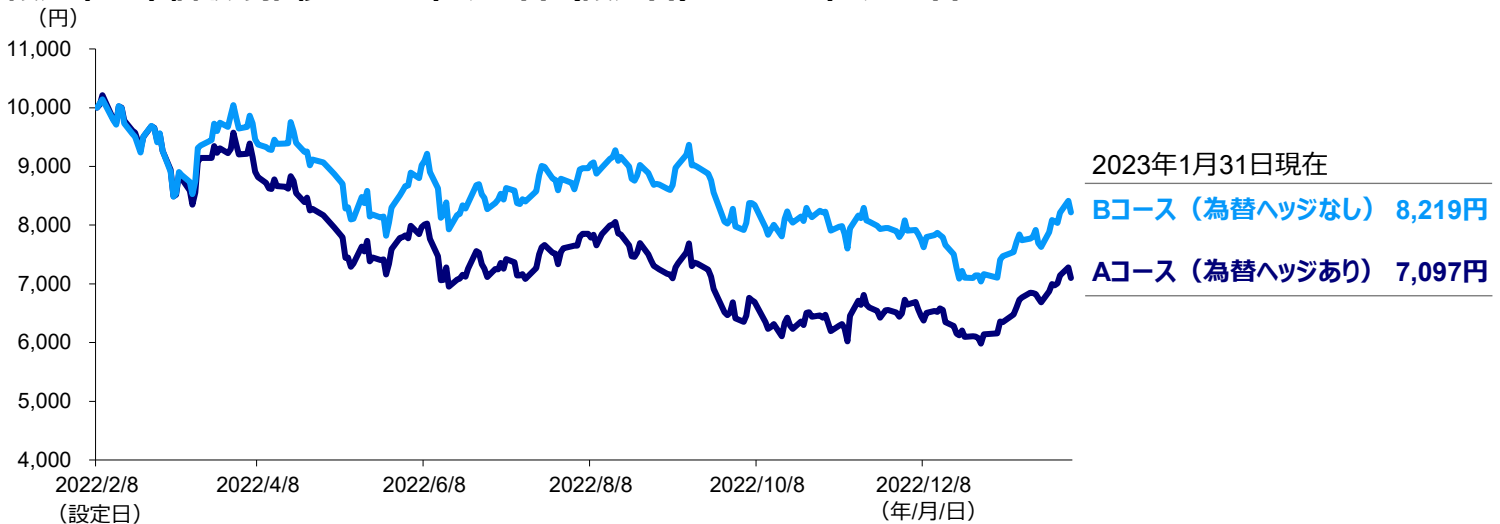
平素は当ファンドをご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。

当ファンドが設定された2022年2月以降、世界的なインフレと利上げが経済や金融市場に大きな影響を与えました。これらは消費者心理にも逆風となりましたが、2023年は環境が変化し、消費市場の回復が期待されると考えています。当レポートでは、設定来の当ファンドの運用状況を振り返るとともに、今後の消費市場への見通しや投資方針などについてお伝えします。



## 1. 設定来のパフォーマンス

### 設定来基準価額の推移 2022年2月8日（設定日）～2023年1月31日



## 消費関連株式市場の振り返り

- 当ファンド設定後の世界の消費関連株式は、設定直後に起こったロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けた地政学リスクの急激な高まり、同紛争に伴うエネルギー供給への懸念、景気後退への懸念などから、大きく下落する展開となりました。その後、急激なインフレ上昇に伴う主要国での利上げ加速を受け消費者心理が下押しされたことに伴い、業績見通しが悪化したため、2022年間を通じてみると下落幅が他のセクターと比較して大きくなる展開となりました。しかし、2023年に入ってから、インフレ圧力の鈍化を受けて消費者センチメントの底打ち期待などから、当ファンドで高い組入比率を占める「一般消費財・サービス (+14.6%)」や「コミュニケーション・サービス (+13.0%)」は、他のセクターを上回る上昇となっています\*。

## 運用状況の振り返り

- このように世界的にマクロ経済環境が大きく変動する中、当ファンドの基準価額は下落を余儀なくされました。主に、長期トレンドとして、消費行動のオンライン化の進展に着目して保有していた「インターネット販売・通信販売」銘柄であるアマゾン・ドット・コムや、環境意識の高まりから電気自動車 (EV) のシェア拡大を見込んで保有していた「自動車」銘柄のテスラの株価が下落したことなどがマイナス要因となりました。
- 一方、主なプラス要因としては以下のものが挙げられます。
  - 長期トレンドとしては、動画視聴のモバイル化の進展を捉えるために保有していたNetflixなどの「エンターテインメント」銘柄がプラスに寄与しました。
  - 短期トレンドとして着目していた「ホテル・レストラン・レジャー」では、コロナ禍からの社会活動の正常化から人の動きが活発となった恩恵を受けたフィットネスや娯楽スポーツセンターなどを運営する企業や、カジノを運営するホテルなどの銘柄がプラスに寄与しました。また、賃料引き上げなどによりインフレ環境下で強みを発揮する傾向にある「エクイティ不動産投資信託 (REITs)」の銘柄に投資を行ったことは、基準価額の下落率を抑える要因となりました。

\* 期間：2022年12月末～2023年1月末 業種別騰落率は、MSCIワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）のもの。

出所：ブルームバーグ、インベスコ 基準価額は信託報酬控除後のものです。基準価額（課税前分配金再投資）の数値を使用しています。基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。2023年1月31日現在分配実績はありません。業種はGICS（世界産業分類基準）に準じています。上記銘柄への投資を推奨・勧誘するものではなく、当ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。上記は、2023年1月末時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。インベスコは、インベスコ・リミテッド並びにインベスコ・リミテッド子会社および関連会社からなる企業グループで、グローバルな運用力を提供している独立系資産運用会社です。

# 2023年回復が期待される消費市場～設定1周年レポート

## 2. 2023年の消費関連株式の回復を予想する3つのポイント

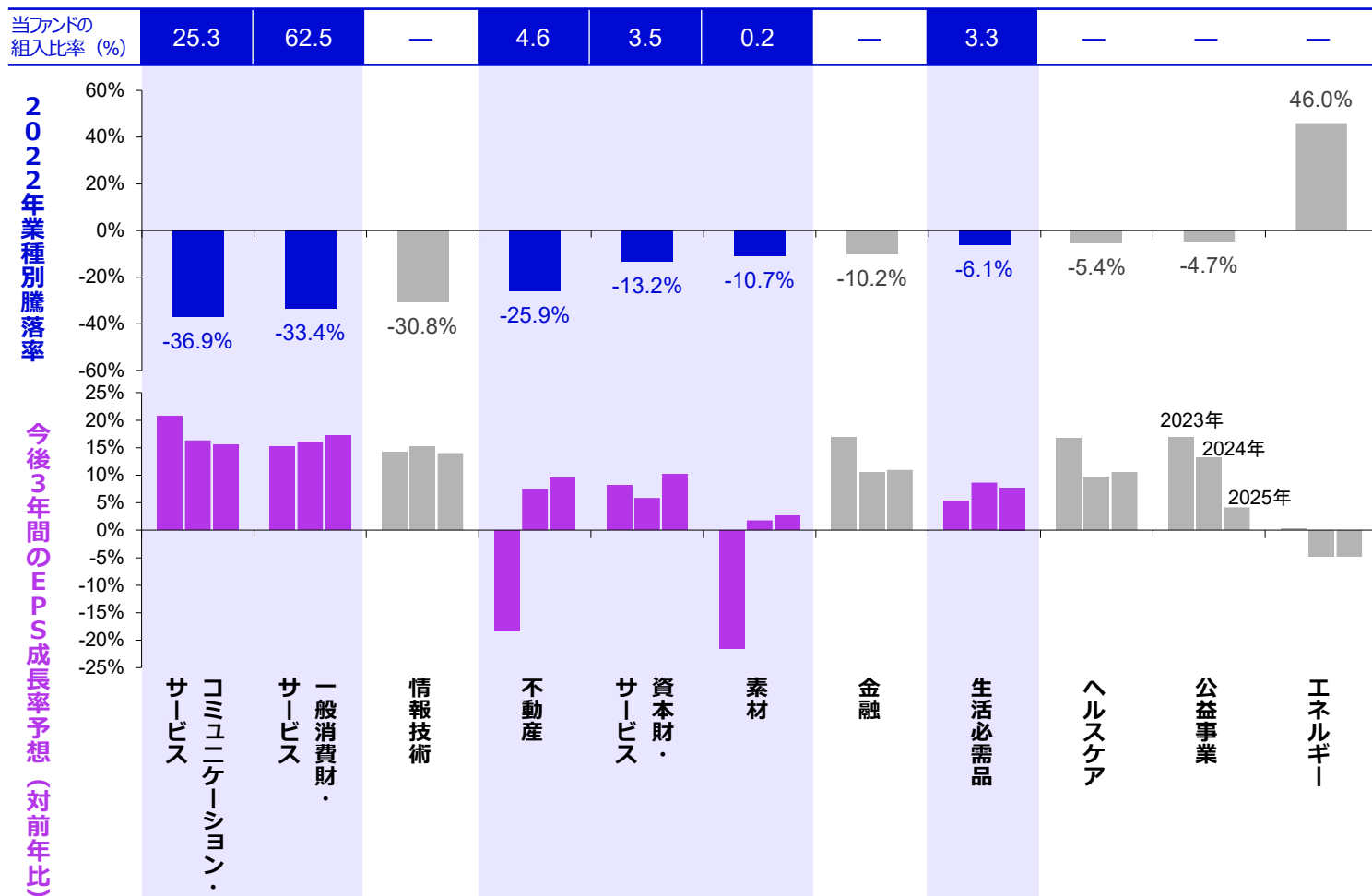
### 3つのポイント

1. 2023年以降の消費関連の利益成長率は相対的に堅調さが見込まれる
2. 消費大国である米国において、消費マインドのサポート材料が見られる
3. 代表ファンド\*の過去の実績では、様々なイベントで株式が大きく下落した後は回復を見せた

### ポイント1 2023年以降の消費関連の利益成長率は相対的に堅調さが見込まれる

- 2022年の業種別騰落率を見ると、当ファンドの投資対象となる消費関連株式は大きく下落しました。急速に上昇したインフレを抑制するため、主要中央銀行が利上げを加速したことが消費を減速させました。
- 運用チームは、この消費関連関連株式の状況は売られすぎだと考えています。インフレが徐々に落ち着いてきており、市場は米連邦準備制度理事会（FRB）の引き締め策の緩和について模索し始めています。これは消費関連株式へのサポート材料になると見込んでいます。
- また、インフレの落ち着きにより、当ファンドの構成比率の高い「コミュニケーション・サービス」セクターや「一般消費財・サービス」セクターに含まれる主要な消費関連企業の成長が見直され、2023年以降の消費関連セクターの利益成長率は相対的に堅調となることが予想されています。
- このような環境下、これまで大きく売り込まれた消費関連株式の回復が期待されると考えています。

### 2022年業種別騰落率と今後3年間の1株当たり利益（EPS）成長率予想



\* 代表ファンドについては、3ページの注記をご参照ください。出所：ブルームバーグ、インベスコ 業種別騰落率とEPSは世界株式（MSCIワールド・インデックス（米ドルベース））のもの。騰落率は、配当込み。業種は、世界株式の業種別インデックスのもの。当ファンドの組入比率は、2023年1月末現在（対純資産比率）。マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。EPS成長率は、ブルームバーグ集計のアナリストによるコンセンサス予想（2023年2月15日現在）。上記は過去のデータまたは予想であり、将来の成果を保証するものではありません。上記は、2023年1月末時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

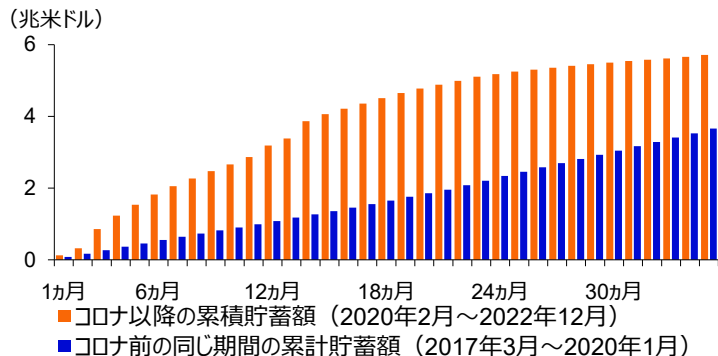
# 2023年回復が期待される消費市場～設定1周年レポート

## 2. 2023年の消費関連株式の回復を予想する3つのポイント（つづき）

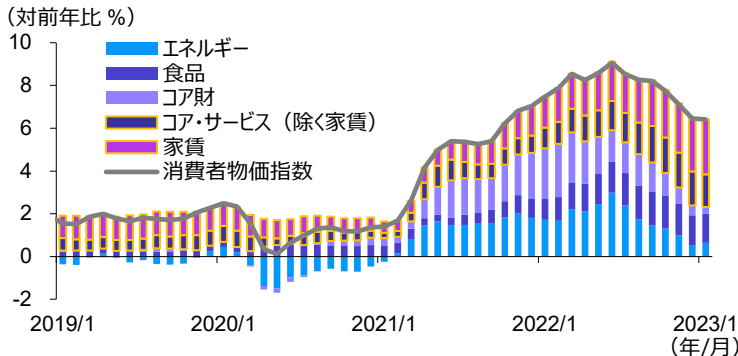
### ポイント2 消費大国である米国において、消費マインドのサポート材料が見られる

- インフレが個人消費を減速させましたが、足元では消費者のセンチメントが回復傾向にあります。加えて、新型コロナウイルス対応の財政出動がもたらした貯蓄の積み上がりが、コロナ前の状況と比較して高水準となっていることから、家計には消費余力があると見込まれます。
- 米国のインフレはピークアウトしてきています。背景には、モノ（コア財）やエネルギーの価格の低下があります。一方、まだ高止まっている家賃やコア・サービスの価格は、①FRBの急速な利上げによる住宅市場の鈍化、②人手不足の解消による賃金上昇の落ち着きなどから、緩やかながらも低下してくると見えています。インフレの沈静化は消費行動をサポートすると考えています。

### コロナ前と後の米国の家計の累積貯蓄額の比較



### 米国消費者物価指数（CPI）の寄与度分解

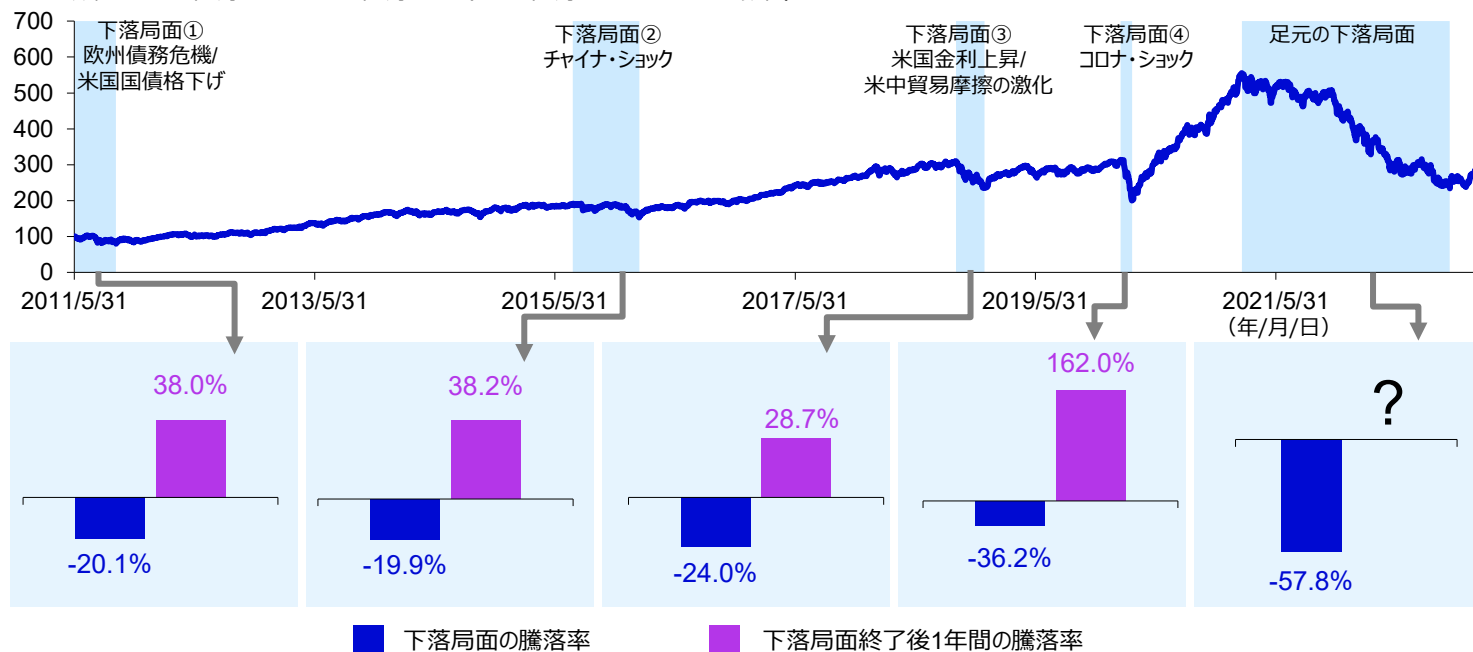


### ポイント3 代表ファンド\*の過去の実績では、様々なイベントで株式が大きく下落した後は回復を見せた

- 長期の運用実績を持つ当運用戦略の代表ファンド\*で、過去大きなショックやイベントで下落した局面後の1年間のパフォーマンスを見てみると、過去の下落を取り戻すかたちで上昇しました。
- 外的な要因や急激な環境の変化で大きく売られた場合、その要因が剥落することで企業の本来の価値が見直され、株価が回復することが期待されます。さらに今回の局面においては、消費関連企業の業績回復が期待されていることも株価を後押しする材料になると考えています。

### 当運用戦略の代表ファンド\*の過去の下落局面とその後1年間のパフォーマンス（米ドルベース）

グラフの期間：2011年5月31日～2023年1月31日（2011年5月31日を100として指数化）



\* 当ファンドと同一の運用戦略を採用する外国籍の「Invesco Global Consumer Trends Fund A-Acc Shares（米ドル建て）」の過去の運用実績および投資行動について、現在の運用責任者が担当を開始した2011年5月以降の情報を紹介しています（運用報酬控除後）。当ファンドの設定日が2022年2月8日であることから、長期の実績をご説明する目的で、同一の運用戦略を採用し、最長の運用実績を有する代表ファンド（設定日：1994年10月3日）の情報を掲載しています。当ファンドの実績ではありません。当ファンドまたは代表ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。出所：ブルームバーグ、CEIC、インベスコ 【左上グラフ】CEICのデータよりインベスコ作成。家計貯蓄額は、家計可処分所得と家計支出の差額データを使用。【右上グラフ】期間：2019年1月～2023年1月【下グラフ】上記の下落局面は、グラフ期間において直近高値から15%以上下落した局面を掲載しています、それぞれの下落と戻りの期間は以下の通りです。下落局面①：2011年6月1日～2011年10月4日、2011年10月4日～2012年10月4日、下落局面②：2015年7月24日～2016年2月11日、2016年2月11日～2017年2月10日、下落局面③：2018年10月1日～2018年12月27日、2018年12月27日～2019年12月27日、下落局面④：2020年2月13日～2020年3月19日、2020年3月19日～2021年3月19日、足元の下局面：2021年2月16日～2022年11月10日（下落開始から2023年1月末までの最大下落した期間を算出。今後の市場動向によっては、この期間が最大下落率とならない場合があります。）上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。上記は、2023年1月末時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

# 2023年回復が期待される消費市場～設定1周年レポート

## 3. 運用チームが着目する長期のトレンド

当ファンドは、世界の成長をけん引する「消費」に着目し、「長期トレンド（長期的な消費の構造変化）」と「短期トレンド（短期的な消費需要の変動）」をとらえて投資機会を追求するファンドです。ここからは、運用チームが着目している長期／短期のトレンドについてご説明します。

### 長期トレンド | エコマース時代の進展

- 世界のEコマース普及率は、未だ小売売上全体の約20%\*です。食品、自動車、医薬品など大きな市場での利用は始まったばかりの段階にあり、今後ライフスタイルの変化から様々なカテゴリーで更なる普及が見込まれます。

### 組入銘柄例のご紹介: メルカドリブレ（インターネット販売・通信販売／アルゼンチン）

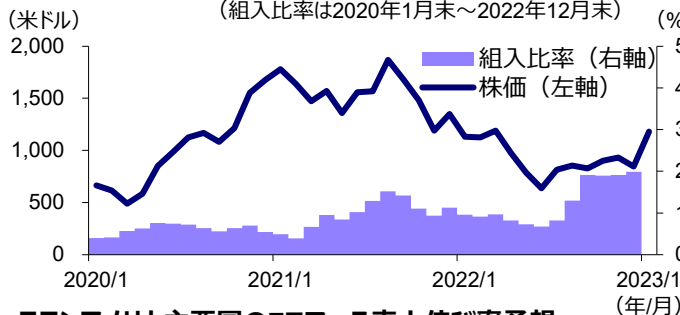
#### 企業概要

- アルゼンチンの他、ブラジル、メキシコでECサイト訪問者率1位のシェアを持ち、ラテンアメリカ中心に、Eコマース、デジタルモバイル金融サービスなどを展開している会社。

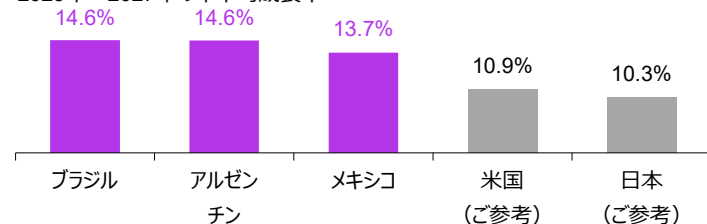
#### 投資の着目点

- 6億5千万人以上の人口を有するラテンアメリカの消費市場はEコマースの成長が著しく、さらなる拡大が見込まれる。その恩恵を受ける圧倒的な地位を同地域で確立していると考え。
- ラテンアメリカの消費者は、現金主義で銀行口座やクレジットカードをもたない人が多かったものの、コロナ禍において支給された支援金や補助金などをスムーズに受け取るために普及した独自の決済フィンテックアプリ「メルカド・パゴ」が、同社の業績拡大に貢献。決済システムも提供する同社のブランド力は堅固であり、今後も業績拡大が期待できると考える。

組入比率と株価の推移 期間：2020年1月末～2023年1月末  
(組入比率は2020年1月末～2022年12月末)



ラテンアメリカ主要国のEコマース売上伸び率予想  
2023年～2027年の年平均成長率



### 長期トレンド | 環境意識の高まり～電気自動車 (EV)

- 電気自動車 (EV) は、消費者の環境意識の高まり、各国政府による補助金、環境汚染防止規則の強化などを背景に、自動車産業においてシェアの拡大が見込まれます。

### 組入銘柄例のご紹介: ゼネラル・モーターズ (GM)（自動車・自動車部品／米国）

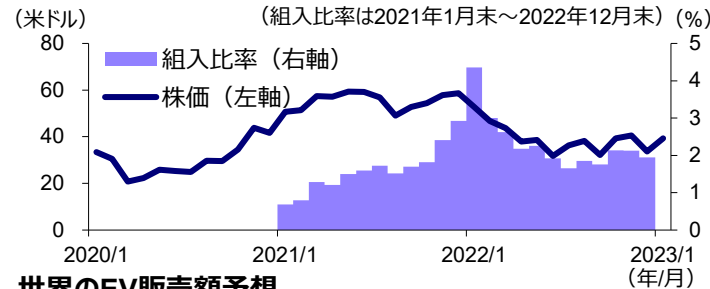
#### 企業概要

- 世界有数の自動車メーカー。乗用車、トラックから自動車部品まで幅広く製造、販売。脱炭素化社会に向けて高成長が期待されるEV分野などに積極展開している。

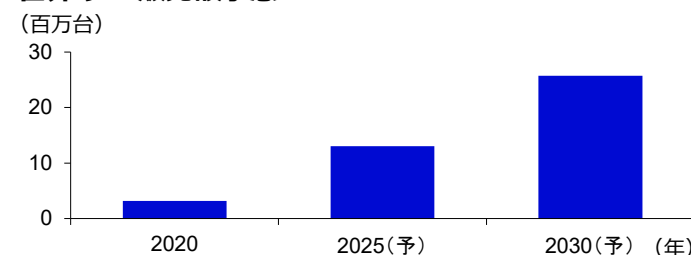
#### 投資の着目点

- 運用チームでは、同社は傘下のEV部門が高い競争力を持ち、ガソリン車からEVへのシフトが加速する自動車メーカーの一つであると評価。EV産業の課題であるバッテリー生産に必要な原材料を、北米で2025年までに年間100万台の生産が可能なる量を確認済であるなど、販売台数拡大、同部門の黒字化に向けて投資を拡大。
- 同社のEVパイプライン、独自のバッテリー技術、高い生産能力に伴う成長力を考慮すると、株価は過小評価されていると判断。米国でのEV補助金政策などの恩恵も享受できる企業として着目。

組入比率と株価の推移 期間：2020年1月末～2023年1月末  
(組入比率は2021年1月末～2022年12月末)



世界のEV販売額予想



\* eMarketingによる2021年予測値。出所：ブルームバーグ、Statista、IEA、各社開示資料、インベスコ 業種はGICS（世界産業分類基準）に準じています。国・地域は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。組入比率と株価の推移グラフは月次データ、組入比率は代表ファンドのデータ（対純資産比率）であり、当ファンドの情報ではありません。当ファンドおよび代表ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。メルカドリブレとゼネラル・モーターズの2023年1月末時点の当ファンドにおける組入比率（マザーファンドの対純資産比率）はそれぞれ2.5%と1.7%です。ラテンアメリカ主要国のEコマース売上伸び率予想は、Statistaによる予想。世界のEV販売額予想は、IEAのベースライン・シナリオによる予想。上記銘柄への投資を推奨・勧誘するものではなく、当ファンドおよび代表ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。上記は、2023年1月末時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

## 2023年回復が期待される消費市場～設定1周年レポート

## 4. 運用チームが着目する短期トレンド

## 短期トレンド | 中国の経済再開

■ 中国経済は、以下の背景などから経済活動の再開が進み、株価の回復が期待されると考えています。

- ① 過去3年にわたる厳格な新型コロナウイルス対策からの転換
- ② Eコマースなどのインターネット産業の競争環境改善のための規制強化の一巡
- ③ 景気浮揚のための、民間企業の成長促進策の強化

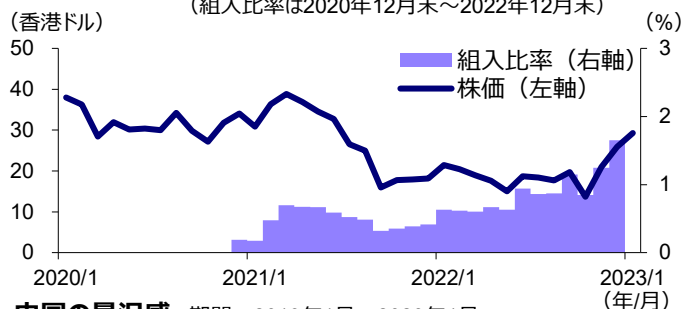
## 組入銘柄例のご紹介: サンズチャイナ (ホテル・レストラン・レジャー／香港)

## 企業概要

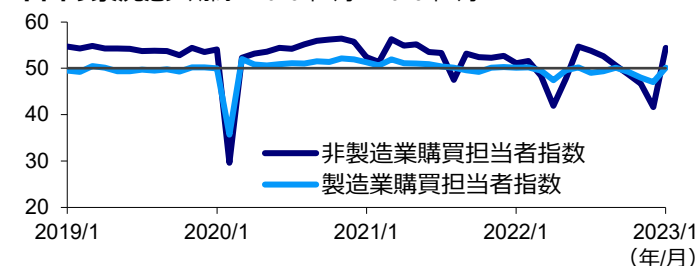
■ マカオ（中国特別行政区）における多目的統合型リゾートとカジノの大手開発・運営会社。

## 投資の着目点

- 同社はマカオにある6つのカジノ運営会社の中でも、富裕層向けに加え、利益率の高い一般消費者向けビジネスにも重点を置いていることに強みがある。新型コロナウイルスの影響でビジネスが落ち込んでいる間に施設をアップグレードするなど、来客数増加時に備えて競争力を維持するための投資を継続。
- 運用チームは、中国本土との往来再開を受け、マカオでのカジノへのペントアップ需要から業績拡大が期待でき、2023年第2と第3四半期の業績が上振れすることを見込んでいる。
- 実際、中国の非製造業（サービス業）の景況感は景気の好不況の分かれ目である50を上回ってきており、経済再開によるサービス消費拡大の恩恵を受ける銘柄であると考えます。

組入比率と株価の推移 期間：2020年1月末～2023年1月末  
(組入比率は2020年12月末～2022年12月末)

中国の景況感 期間：2019年1月～2023年1月



## 短期トレンド | 旅行・ビジネス出張の再開

■ 欧米を中心に、外出を伴うレジャー、旅行やビジネス出張など経済正常化の動きがより鮮明になっています。その恩恵が見込まれるホテルやタイムシェアリゾート企業\*などに着目しています。また、地政学リスクが高まる環境下にあることから、相対的に業績への影響が小さく、安定成長が期待できる米国での事業展開を中心とした企業を選好しています。

## 組入銘柄例のご紹介: ハイアット・ホテルズ・コーポレーション (ホテル・レストラン・レジャー／米国)

## 企業概要

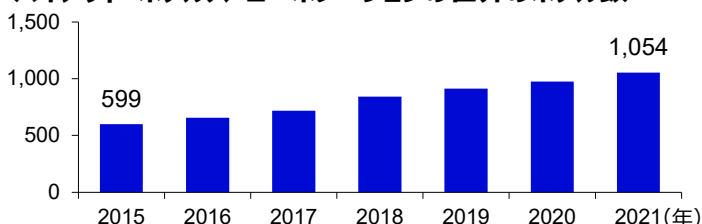
■ グランドハイアット、ハイアット・リージェンシーやアンダーズなどのホテルブランドを展開し、ラグジュアリーなサービスを提供する世界有数のホテルチェーン企業。

## 投資の着目点

- 高級ホテルは世界的にビジネス顧客の利用も多いため、高いブランド力を誇り、大都市に高級ホテルを保有するハイアットは、他のホテルグループよりも優位性があると考えます。また、米国の売上高が約8割（2022年12月末現在）と欧州の地政学リスクの影響も相対的に小さい。
- コロナ後のリベンジ消費として、旅行、ビジネス双方の観点で、ホテル需要の回復を捉えるための銘柄として2022年4月に新規組み入れし、保有を継続。

組入比率と株価の推移 期間：2020年1月末～2023年1月末  
(組入比率は2022年4月末～2022年12月末)

ハイアット・ホテルズ・コーポレーションの世界のホテル数



\* タイムシェアとは、複数人で1つのホテルルームやコンドミニアムなど宿泊施設を共有する方法です。1年のうちで割り振りされた日数を利用できるシステムで、系列の他の宿泊施設を利用できる形態もあります。出所：ブルームバーグ、各社開示資料、インベスコ 業種はGICS（世界産業分類基準）に準じています。国・地域は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。組入比率と株価の推移グラフは月次データ、組入比率は代表ファンドのデータ（対純資産比率）であり、当ファンドの情報ではありません。当ファンドおよび代表ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。サンズチャイナとハイアット・ホテルズ・コーポレーションの2023年1月末時点の当ファンドにおける組入比率（マザーファンドの対純資産比率）はそれぞれ1.8%と0.7%です。上記銘柄への投資を推奨・勧誘するものではなく、当ファンドおよび代表ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。上記は、2023年1月末時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

## 2023年回復が期待される消費市場～設定1周年レポート

## 5. 今後の市場見通し・投資方針

## 運用チームの市場見通し

- 世界の株式市場は、不確実性の高まりから方向感の定まらない展開が続いていますが、こうした状況から一部の長期的に成長が期待される企業に、割安な水準で投資が出来る機会が生まれていると考えています。
- 昨年の株式市場を大きく変動させた要因の一つであるインフレ率については、既にピークに達しています。サプライチェーンの問題はあるものの、改善傾向にあると言えます。そのため、景気の過熱感が抑えられている状況と見ています。
- 引き続きインフレ、経済成長、金融政策などの消費行動への影響に注視が必要であるものの、雇用環境は安定しており、家計の信用状況が相対的に健全な状況にあることから、消費活動の急減速は抑えられると考えています。インフレについては、長期的には、テクノロジーの進化やシェアリングによる生産性の向上などが構造的な抑制力として働くと見ています。

## 今後の投資方針

引き続き、徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析による独自の投資アイデアに基づき、世界の消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行います。

## 長期トレンドの投資方針

2023年後半以降は、過去10年間に對して比較的緩やかな経済成長になるものと見込んでいます。こうした環境下では、経済規模を表す国民総生産（GDP）などで示される経済全体の伸びに依存して成長する企業と比較して、市場シェアの拡大やイノベーションなどによって成長を実現する企業の優位性が高いと考えています。長期トレンドにおいては、このような企業の発掘に努めます。

## 株価下落で割安感の高まった「ECコマース」、「デジタル・エンターテインメント」、「インタラクティブ・メディア」関連銘柄などを選好、「電気自動車（EV）」関連銘柄についても前向きな見通し

- インフレリスクや景気後退懸念が高まる環境下でも、消費者がデジタル技術をライフスタイルに取り込む、長期トレンドに変化はありません。運用チームでは、こうした長期的な消費の構造変化の恩恵を受け、市場シェアの拡大やイノベーションにより収益を拡大していく「ECコマース」関連銘柄、中でも各地域、分野でのリーダー企業に注目しています。その他「デジタル・エンターテインメント」、「インタラクティブ・メディア」などの関連銘柄を高位に組み入れています。また、これらの銘柄は、足元の株価下落を受けて割安感が高まったと考えています。
- 加えて、世界的に政府による補助金制度の進展などから、「電気自動車（EV）」関連銘柄への構造的な需要拡大が期待され、主要部品のサプライチェーンに関する問題も緩和されつつあるため、前向きな見通しを持っています。

## 短期トレンドの投資方針

## 経済正常化の動きや、中国の景気回復による恩恵を受けると考えられる「ホテル・レストラン・レジャー」などに関連した銘柄を選好、一方アパレルや多店舗展開する「小売」関連銘柄については低位の組み入れ

- ①世界的に経済正常化の動きにより、レジャー・ビジネス関連の往来が増加傾向にありその恩恵を受けること、②中国においては、「ゼロコロナ」政策の大幅な緩和を受けた「経済再開」が寄与すること、などから「ホテル・レストラン・レジャー」関連銘柄に着目しています。
- 一方、欧米の景気減速を勘案し、景気動向の影響を受けやすいアパレルや多店舗展開する「小売」関連銘柄や、負債比率が高い銘柄などについては組み入れを低位とする方針です。

## 2023年回復が期待される消費市場～設定1周年レポート

## ポートフォリオの状況

2023年1月31日現在

## ■ 資産配分

	純資産比
株式	99.5%
キャッシュ等	0.5%
<b>銘柄数</b>	<b>68</b>

※ 株式には、投資信託証券などが含まれています。

## ■ 組入上位5カ国

	国名	純資産比
1	アメリカ	71.8%
2	中国	12.3%
3	日本	7.4%
4	イギリス	2.8%
5	香港	2.2%

※ 国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

## ■ 組入上位5通貨

	通貨名	純資産比
1	米ドル	86.6%
2	日本円	6.5%
3	香港ドル	4.8%
4	ユーロ	1.5%
5	-	-

## ■ 組入上位5業種

	業種	純資産比
1	小売	28.2%
2	メディア・娯楽	25.3%
3	消費者サービス	19.5%
4	自動車・自動車部品	10.1%
5	耐久消費財・アパレル	4.7%

※ 業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。

## ■ 時価総額別配分

		比率
1	大型	64.4%
2	中型	25.4%
3	小型	10.2%

※ 小型：20億米ドル未満  
 中型：20億米ドル以上100億米ドル未満  
 大型：100億米ドル以上  
 比率は、組入有価証券を100%として計算した比率です。

## ■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	9.7%
2	テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	5.7%
3	ロウズ	アメリカ	小売	4.7%
4	EPRプロパティーズ	アメリカ	不動産	4.6%
5	陌陌科技（ハロー・グループ）	中国	メディア・娯楽	3.5%
6	ソニーグループ	日本	耐久消費財・アパレル	3.3%
7	PENNエンターテインメント	アメリカ	消費者サービス	3.1%
8	ネットフリックス	アメリカ	メディア・娯楽	3.1%
9	ファーフェッチ	イギリス	小売	2.8%
10	JDドットコム	中国	小売	2.5%

※ 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

出所：インベスコ 上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

# インベスコ 世界消費関連成長株ファンド

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

愛称:トレンド・シフト

お客様向け資料

## ファンドの特色

- 1** マザーファンド※受益証券への投資を通じて、主として、世界各国(日本、新興国を含みます。)の株式に投資します。  
■投資対象には、DR(預託証券)、優先株式、転換社債および転換社債型新株予約権付社債なども一部含まれます。また、不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(リート)に投資することがあります。
- 2** 世界の消費トレンドの変化に着目し、消費関連銘柄に投資します。  
■各個別銘柄のファンダメンタルズやバリュエーションを分析し、銘柄分散やセクター分散の効果を追求して、ポートフォリオを構築します。
- 3** 為替変動リスクについて、対応の異なる2つのコースがあります。  
■Aコース(為替ヘッジあり)では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。  
■Bコース(為替ヘッジなし)では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
- 4** インベスコ・アドバイザーズ・インク(米国、アトランタ)に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。  
■委託会社自ら当該権限を行使するときは、この限りではありません。また、当該権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

※ ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド」です。  
資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

## ファンドのリスク

**ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。**

### ■ 基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク	(株式)株価の下落は、基準価額の下落要因です。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。中小型株式は、一般的に業績の変化が大きく、株式市場全体の値動きよりも株価の変動が大きくなる傾向にあります。
信用リスク	発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。新興国・地域への投資は、先進国への投資に比べ、「カントリー・リスク」「価格変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」が高い傾向にあります。
為替変動リスク	Aコース(為替ヘッジあり): 為替の変動(円高)が基準価額に与える影響は限定的です。 為替ヘッジ(原則としてフルヘッジ)を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。 Bコース(為替ヘッジなし): 為替の変動(円高)は、基準価額の下落要因です。 為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。
流動性リスク	流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。 市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意点

#### 投資信託に関する留意点

- ファンドの購入に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)制度の適用はありません。
- ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止(既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。)や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。
- マザーファンド受益証券に投資する他のペーパーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入る有価証券等の売買が行われた場合などには、組入る有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

## 収益分配に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われるため、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



※お申し込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご確認ください。



## お申し込みメモ

購入時	購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	原則として購入の申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
	購入単位	一般コース(分配金を受取るコース) 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース) 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング	Aコース(為替ヘッジあり)とBコース(為替ヘッジなし)間でスイッチングが可能です。
	お申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受け付けを行いません。
	信託期間	2022年2月8日から2032年2月16日まで(設定日:2022年2月8日)
	繰上償還	信託設定日より1年を経過した日以降において、信託契約の一部解約により、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
	決算日	毎年2月15日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2023年2月15日の予定です。
	収益分配	年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されません。税法が改正された場合等には変更になることがあります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じて得た額	
購入代金*	購入時手数料率
1億円未満	<b>3.30%(税抜3.0%)</b>
1億円以上5億円未満	<b>1.65%(税抜1.5%)</b>
5億円以上	<b>0.55%(税抜0.5%)</b>
*購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチング時は無手数料とします。	
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の投資信託財産の純資産総額に <b>年率1.5675%(税抜1.425%)</b> を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な利率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して <b>年率0.11%(税抜0.10%)</b> を上限として、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

※上記のファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※お申し込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご確認ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

## 野村證券

商号等 野村證券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

## インベスコ・アセット・マネジメント

商号等 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

[ファンドに関する照会先] ファンドの基準価額、販売会社等の情報についてはインベスコ・アセット・マネジメント株式会社にお問い合わせください。  
お問い合わせダイヤル電話番号: 03-6447-3100【受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです】  
ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券など(外貨建資産には、為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

【本資料で使用している指数について】MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。